

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,311,086	固定負債	703,669
有形固定資産	6,125,812	地方債	703,669
事業用資産	5,686,000	長期未払金	-
土地	214,288	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,944,624	その他	-
建物減価償却累計額	-1,216,672	流動負債	396,801
工作物	809,615	1年内償還予定地方債	239,451
工作物減価償却累計額	-65,855	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,718
航空機	-	預り金	11,632
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,100,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,457,935
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,074,753
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,009,033		
物品減価償却累計額	-2,569,221		
無形固定資産	1,241		
ソフトウェア	1,241		
その他	-		
投資その他の資産	2,184,033		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,184,033		
減債基金	-		
その他	2,184,033		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	172,566		
現金預金	25,717		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	146,849		
財政調整基金	146,849		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,483,652	純資産合計	7,383,182
		負債及び純資産合計	8,483,652

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	2,925,779
業務費用	2,724,585
人件費	2,026,854
職員給与費	1,794,286
賞与等引当金繰入額	145,718
退職手当引当金繰入額	78,534
その他	8,316
物件費等	693,047
物件費	257,792
維持補修費	1,477
減価償却費	433,777
その他	-
その他の業務費用	4,685
支払利息	2,615
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,070
移転費用	201,194
補助金等	8,739
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	192,455
経常収益	14,921
使用料及び手数料	11,842
その他	3,078
純経常行政コスト	2,910,859
臨時損失	48,065
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,065
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,442
資産売却益	2,442
その他	-
純行政コスト	2,956,482

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,707,545	8,877,988	-1,170,443	
純行政コスト(△)	-2,956,482		-2,956,482	
財源	2,632,452		2,632,452	
税金等	2,632,452		2,632,452	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-324,030		-324,030	
固定資産等の変動(内部変動)		-419,721	419,721	
有形固定資産等の増加		156,350	-156,350	
有形固定資産等の減少		-481,843	481,843	
貸付金・基金等の増加		14,035	-14,035	
貸付金・基金等の減少		-108,262	108,262	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-333	-333	-	
本年度純資産変動額	-324,363	-420,053	95,690	
本年度末純資産残高	7,383,182	8,457,935	-1,074,753	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,412,126
業務費用支出	2,210,932
人件費支出	1,946,978
物件費等支出	261,339
支払利息支出	2,615
その他の支出	-
移転費用支出	201,194
補助金等支出	8,739
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	192,455
業務収入	2,647,372
税収等収入	2,632,452
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	11,842
その他の収入	3,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	235,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	170,384
公共施設等整備費支出	156,350
基金積立金支出	14,035
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,171
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	29,729
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,442
その他の収入	-
投資活動収支	-138,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	223,690
地方債償還支出	223,690
その他の支出	-
財務活動収入	112,700
地方債発行収入	112,700
その他の収入	-
財務活動収支	-110,990
本年度資金収支額	-13,958
前年度末資金残高	28,042
本年度末資金残高	14,085
前年度末歳計外現金残高	6,059
本年度歳計外現金増減額	5,573
本年度末歳計外現金残高	11,632
本年度末現金預金残高	25,717

有形固定資産の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合
 会計: 一般会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,181,575	1,441	214,488	6,968,528	1,282,527	231,567	5,686,000
土地	214,288	-	-	214,288	-	-	214,288
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,157,672	1,441	214,488	5,944,624	1,216,672	170,778	4,727,952
工作物	809,615	-	-	809,615	65,855	60,789	743,761
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,927,674	154,909	73,550	3,009,033	2,569,221	201,426	439,811
無形固定資産	13,822	-	-	13,822	12,581	784	1,241
ソフトウェア	13,822	-	-	13,822	12,581	784	1,241
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,123,071	156,350	288,038	9,991,383	3,864,330	433,777	6,127,053

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合
 会計: 一般会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	5,686,000	-	5,686,000
土地	-	-	-	-	-	214,288	-	214,288
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	4,727,952	-	4,727,952
工作物	-	-	-	-	-	743,761	-	743,761
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	439,811	-	439,811
無形固定資産	-	-	-	-	-	1,241	-	1,241
ソフトウェア	-	-	-	-	-	1,241	-	1,241
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	6,127,053	-	6,127,053

投資及び出資金の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基金の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	106,887	39,962			146,849	146,849
退職手当組合積立金				2,184,033	2,184,033	
					0	
					0	
合計	106,887	39,962	0	2,184,033	2,330,882	146,849

貸付金の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

未収金の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	943,120	239,451		380,674	76,420	486,026			
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	943,120	239,451	0	380,674	76,420	486,026	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
943,120	878,838	64,282						

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
943,120	239,451	229,382	208,194	103,624	44,023	72,743	45,703		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 上越地域消防事務組合

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	0				0
賞与等引当金	140,574	145,718	140,574		145,718
合計	140,574	145,718	140,574	0	145,718

補助金等の明細

自治体名:上越地域消防事務組合
 年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	消防学校等研修負担金	新潟県消防学校等	3,431	消防組織法に基づき設置された施設において、専門的な技術及び知識を取得するため、人材育成に係る経費として支出するもの
	救急救命士教育訓練事業負担金	救急振興財団	4,078	救急救命士養成のため、人材育成に係る経費として支出するもの
	消防長会(全国・県)負担金	全国消防長会等	425	消防制度、技術等の総合的研究を行い、共通する問題の解決のため相協力し、日本消防の健全な発展に寄与するなど公益事業を目的とした団体への負担金
	消防協会(全国・県・地区支会)負担金	全国消防協会等	184	消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業、大規模災害時における市町村の消防に対する支援並びに災害現場活動の援助などを行う協会に対する負担金
	その他負担金	新潟県消防協会等	620	
	計		8,739	
合計			8,739	

財源の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	一般負担金		2,534,482	
		直江津地区石油コンビナート防災対策負担金		38,833	
		高速道路救急業務負担金		11,173	
		緊急防災・減災事業債元利償還負担金		41,504	
		防災対策事業債元利償還負担金		4,904	
		その他負担金		1,556	
	小計		2,632,452		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
計			0		
小計		0			
合計		2,632,452			

財源情報の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合

年度: 令和2年度

会計: 一般会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,956,482	-	6,565	2,388,199	561,718
有形固定資産等の増加	156,350	-	106,135	50,214	-
貸付金・基金等の増加	14,035	-	-	14,035	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,126,866	-	112,700	2,452,448	561,718

資金の明細

自治体名:上越地域消防事務組合

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	25,717
要求払預金	
短期投資	
合計	25,717

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎）・・・31 年～50 年 工作物・・・13 年～15 年

物品・・・4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上した。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計のみ

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④令和 2 年度分の財務書類等作成に当たり、公会計ソフトの切替を行っています。

ソフト間の固定資産の減価償却計算の設定の相違により、令和 2 年度の開始時点で以下の勘定科目に金額の不一致が生じたため、純資産変動計算書にて調整計算を行っています。

この調整計算により、令和 2 年度末においては財務諸表等の整合性は取れています。

勘定科目	旧：総務省 「標準ソフト」	新：システムディ 「PPP」	差額
建物	6,157,671,570 円	6,157,671,608 円	+38 円
建物減価償却累計額	△1,212,455,950 円	△1,212,316,852 円	+139,098 円
工作物減価償却累計額	△5,148,759 円	△5,065,758 円	+83,001 円
物品減価償却累計額	△2,440,792,905 円	△2,441,345,319 円	△552,414 円
ソフトウェア	2,027,892 円	2,025,540 円	△2,352 円
合計	—	—	△332,629 円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 930 千円

土地（峠無線中継所敷地、大淵無線中継所敷地）930 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能資産の簿価を記載しています。

②減価償却累計額

事業用資産 3,851,748 千円

建物・・・1,216,672 千円 工作物・・・65,855 千円

物品・・・2,569,221 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 83,953 千円

業務活動収支（支払利息支出除く） 237,861 千円

投資活動収支（基金積立支出・取崩収入除く）△153,908 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,820,285 千円	2,806,200 千円
繰越金に伴う差額	28,042 千円	—
資金収支計算書	2,792,243 千円	2,806,200 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 235,246 千円

減価償却費 △433,777 千円

賞与等引当金増減額 △1,342 千円

資産除売却損益 △45,623 千円

その他基金の増加 △78,533 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △324,030 千円